

特集 在宅医療と臨床工学技士



編集責任

滋慶医療科学大学院大学 医療管理学研究科

廣瀬 稔 HIROSE, Minoru

わが国の年齢階級別人口の推計からもわかるように、今後の総人口が減少していくなかで、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合は増加していくことが想定される。この高齢化の進展には地域差があり、首都圏をはじめとする都市部を中心に、高齢者数が増加することが予想されている。さらに、少子化も進んでいる現状もある。このように社会構造が変化するなかで、今後は、生活を支える在宅医療へのニーズがより増加するものと考ええる。また、すでにご存知の通り2025年を目処に、住まいをベースに医療、介護、福祉サービスを含めたさまざまな生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供されるような体制（地域包括ケアシステム）の構築が、地域で求められている。

このような状況下で、（公社）日本臨床工学技士会では、今後、臨床工学技士がかかわっていく重点5分野の1つとして、在宅分野への業務拡大（人工呼吸器、在宅緩和ケア、在宅看取りに向けた患者モニタの普及など）をあげている。現在、臨床工学技士が在宅医療でかかわっているおもな臨床業務には、在宅人工呼吸療法、酸素療法、在宅血液透析療法がある。これらの業務のなかで臨床工学技士は、それぞれの装置の保守点検や設置の際の環境調査、トラブル対策を含めた医療機器の取り扱いについての患者や家族などに対する教育と支援

などの役割を担っている。現状では医療機関の負担やマンパワーの不足など種々の問題があるのも事実であるが、臨床工学技士を含めた各医療従事者と医療機器メーカーや行政の担当者が、お互いに高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら連携することにより、患者や家族の状態に応じた適切な在宅医療を提供できるものと考ええる。2024年からは医師の働き方改革に伴い、他職種へタスクシフティングすることが検討されており、在宅医療においても、臨床工学技士に期待される社会のニーズに応えていく必要がある。

今回の特集では、在宅医療における臨床工学技士の役割（総論）、現在、臨床工学技士がかかわっている在宅医療の各領域での現状と問題点、および今後の方向性について解説していただいた。また、在宅医療は、医療機関と異なった環境で医療機器を使用するために、その性能や機能の安全が確保される必要があるため、在宅医療機器の安全管理の現状と課題、使用環境としての電気設備や、通信技術を利用した遠隔監視システムの1例についても解説していただいた。

最後になりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で何かとご多用のなかで、執筆や校正を快く引き受けていただいた皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。